

# 単元未満株式について

## 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株です。  
単元に満たない株主様は株主総会で議決権を行使できません。



——— 単元未満株式をお持ちではないですか? ———

**1** 私の持つてる60株はどうしたらいいのかしら?

買取・買増制度を利用してみませんか?

**2** **買取制度とは...**  
単元未満の株式を買い取るよう、当社に請求できます。  
**60株を現金に!**

**買増制度とは...**  
単元株式に不足する株式を売り渡すよう、当社に請求できます。  
**40株を当社から買い増して100株に!**

こんな制度です

**3** なるほど!では、60株買い取ってほしいわ!

それでは、口座をお持ちの証券会社にお問い合わせください。

**4** でも、どこの証券会社に口座があるかわからないの...

特別口座\*で管理しているかもしれませんね。

### \* 特別口座とは...

株券電子化(2009年1月5日)前に証券保管振替機構(ほぶり)に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行が開設した口座です。



特別口座での買取・買増については、三菱UFJ信託銀行(電話番号0120-232-711)までお問い合わせください。

## 株式会社パスコ

本社 〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2  
電話 03-5722-7600 ホームページ <https://www.pasco.co.jp>



この印刷物から発生するCO<sub>2</sub>はカーボンフリーインクを使用したデジタル印刷を通じてオフセットされています。



第73期中間

# 株主通信

2020.4.1~9.30



## 地球をはかり、未来を創る

~ 人と自然の共生にむけて ~

### Topics

- 国土** 最先端の3次元計測技術
- 道路** 3次元データで通行可能判定
- 森林** 森林×AI / 木質バイオマス
- 衛星** オープン&フリープラットフォーム「Tellus」
- 物流** 物流システムの連携
- 海外** ASEAN 地域の空間情報活用
- 災害** 「令和2年7月豪雨」災害緊急撮影



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国土強靱化対策やインフラ老朽化対策などの関連市場が拡大するほか、労働人口の減少や働き方改革の影響により、将来を見据えたICTの活用による情報の管理や活用の高度化が推進されております。一方、前期末から顕在化した新型コロナウイルス感染症拡大に伴うさまざまな対策の影響を受け、先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、事業を通じて未来社会の構築に貢献する企業を目指しております。そして「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに策定した「パスコグループ中期経営計画2018-2022」（以下「中期経営計画」）も、折り返し地点となりました。

ここに、2021年3月期第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで、以下「当期」）における事業活動と決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### パスコグループ中期経営計画 2018-2022

#### 持続的な企業成長に向けた利益体質への変革

**目標** 2022年度 グループ連結営業利益額を倍増  
(2017年度のグループ連結営業利益額20億円から40億円に)

#### データ流通社会の到来に向けた事業戦略の転換

- 空間情報の可視化・分析・流通を中心とした新たなサービスモデルへの事業シフト
- 継続契約型ビジネスと業務請負型ビジネスとの両輪による事業展開

#### 方針

#### 新たな空間情報の活用を見据えた将来への投資

- AI、IoT、ロボティクス、ブロックチェーン等の次世代ツールの導入による自動化、高度化の実現



代表取締役社長  
島村 秀樹

## 事業活動と決算の状況

中期経営計画の中間年となる当期は、セコムとの共想、衛星活用事業戦略の創出、未来人材の育成を目指す「事業戦略の形成」、受注戦略による既存事業の拡大と利益率向上を目指す「既存事業の深化」、IoT時代の管理プロセスの省力化とサイバーセキュリティの強化を目指す「IoT基盤の強化」の3つの方針を掲げ、持続的な企業成長に向けた利益体質への変革に取り組んでおります。

また、コロナ禍における新たな社会様式への対応として、リモート環境での事業継続を前提とした体制・環境整備を加速するほか、お客様向けの営業・提案活動の手法を大幅に見直し、事業の継続と、将来に向けた事業拡大を進めております。

## 国内部門の状況

国内部門の事業活動においては、前期から継続する防災・減災、国土強靱化対策、インフラ老朽化対策などに向けた各種関連業務の受注拡大に努めました。

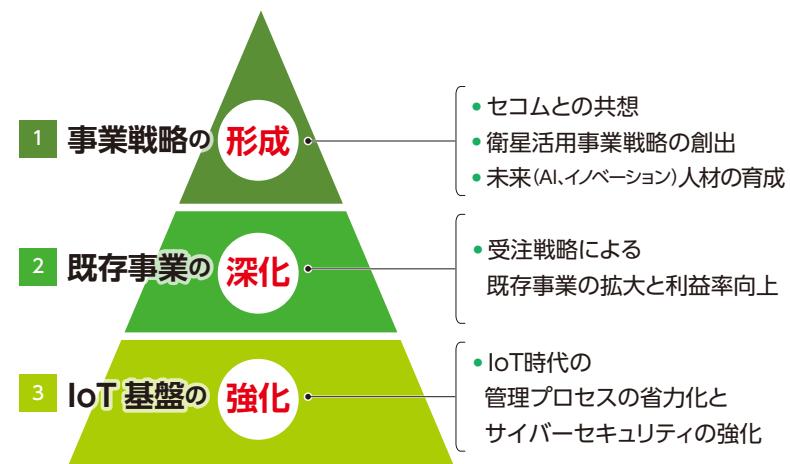
具体的には、国土強靱化3か年計画の最終年度となる今期は、前期に引き続きニーズが拡大している河川・ダム・砂防関連などの自然災害リスク評価のための3次元レーザー計測業務の受注拡大に努めました。また、恒久的な社会課題として解決に取り組むべき公共インフラの老朽化対策の中でも、道路インフラの維持管理業務の受注拡大に注力しました。さらに、農業・森林関連においては、管理の高度化や生産性の向上のほか、産業化の推進などに向けた空間情報の活用提案を強化しました。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会様式の変化による民間部門への影響度合いは分野・業種ごとに異なり、特に製造業を中心とした拠点物流分野での事業活動への影響は大きく、当社の業績にも影響が及んでおります。

## 海外部門の状況

海外部門におきましては、2019年7月に株式譲渡した米国子会社の連結除外の影響を受けたものの、中期経営計画に沿った海外事業の適正化の取り組みによって、利益改善につなげることができました。

### 中期経営計画の達成のための 2020年度の方針



事業活動においては、ASEAN(東南アジア諸国連合)地域を中心に、人工衛星の活用の推進に努めておりますが、開発途上国や新興国向けのODA(政府開発援助)関連業務や東南アジア(フィリピン、タイ、インドネシア)に所在する海外子会社においては、新型コロナウイルスの影響を受けております。

## ■ 生産・営業活動の状況

生産活動の状況につきましては、当期の受注業務に加え、前期に受注した業務の生産活動が期首から順調に進展したこと、期間契約型のビジネスモデルの下支えなどにより、業績は順調に推移しました。さらに、生産プロセスの見直しや自動化・省力化に取り組むとともに、処理工程におけるAI技術の実装なども進み、生産効率の向上を図っております。なお、7月豪雨の災害対応による生産活動への影響は軽微でした。

また、営業活動においては、Webを活用した展示会やセミナーの開催を推進することにより、今後に向けた受注活動を強化しております。

## ■ 決算の状況

当期の連結受注高は38,680百万円(前同期比6.6%減)、連結売上高は22,969百万円(同0.3%減)、連結受注残高は38,787百万円(同1.1%増)となりました。部門別の状況は以下のとおりです。

国内公共部門の受注高は35,139百万円(同0.3%増)、売上高は18,882百万円(同5.2%増)、受注残高は31,546百万円(同3.1%増)となりました。

国内民間部門の受注高は2,695百万円(同26.2%減)、売上高は2,691百万円(同8.2%減)、受注残高は6,284百万円(同3.7%増)となりました。

海外部門では、2019年7月の米国子会社の連結除外に伴う影響により、受注高は844百万円(同69.0%減)、売上高は1,395百万円(同35.4%減)、受注残高は957百万円(同44.1%減)となりました。

利益面につきましては、売上総利益は5,268百万円(同7.0%増)となり、営業損益は前期比691百万円改善し560百万円の営業利益、経常損益は前期



比710百万円改善し492百万円の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は249百万円となりました。

計画の達成に向けて、セコムとの共想、衛星活用事業戦略の創出、未来人材の育成を目指す「事業戦略の形成」、受注戦略による既存事業の拡大と利益率向上を目指す「既存事業の深化」、IoT時代の管理プロセスの省力化とサイバーセキュリティの強化を目指す「IoT基盤の強化」の3つの方針に沿った取り組みを加速し、持続的な企業成長に向けた利益体質への変革を目指してまいります。

なお、2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月11日に開示しましたとおり、売上高を53,300百万円、営業利益を3,000百万円、経常利益を2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を1,700百万円と予想しております。また、期末配当につきましては1株あたり25円を予想しております。

## 通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国土強靱化対策やインフラ老朽化対策などに関連する需要が継続するほか、ICTを活用した情報の管理・利用の高度化市場が拡大を続けると予測しております。一方、新型コロナウイルス感染症の影響は、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境下において当期は、中期経営

## 決算説明会の様子をインターネット公開

コロナ禍における前期末の決算説明会(2020年5月13日開催)は無観客で開催し、その模様を個人投資家の皆様にもご視聴いただけるインターネット環境下で初めて公開させていただきました。当期の決算説明においても、機関投資家様を対象にした説明会

を開催するとともに、当日の模様を当社ホームページよりどなたでもご視聴いただける環境で公開しております。なお、動画配信のほか、説明会資料や講演録などもダウンロード可能です。ぜひ、ご活用くださいますようお願い申し上げます。





国土

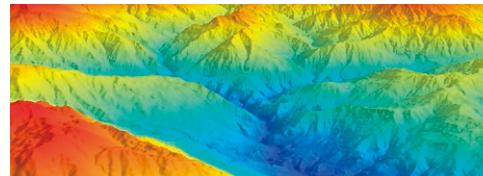
## 最先端の3次元計測技術で国土の強靱化を図る

国土強靱化3か年計画の最終年度となる当期は、前期に引き続き、自然災害リスクの評価・対策に関連する需要が拡大しています。高精度な3次元地形データの収集は、危険性の判定やリスクの影響範囲を評価する上で重要な情報になります。

当社は、航空機やドローンに搭載する最新のレーザー計測技術を次々に導入し、実業務でその性能を十分に発揮させるなど、最先端の3次元計測技術で国土の強靱化対策を支援しています。



ドローン搭載型のレーザー計測技術による河川の計測例



航空レーザー計測技術による山間部の地形計測例



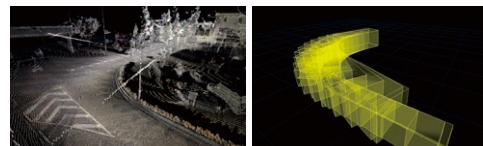
道路

## 特殊車両の通行可能判定を3次元データで迅速化

特許第6591323号

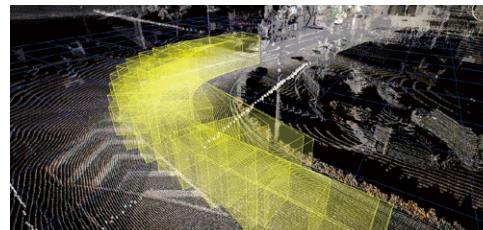
近年、車両や運搬される貨物が大型化し、重量も重くなるなか、道路法で定める「一定の大きさや重さを超える車両(特殊車両)の通行許可申請」の数が大幅に増加しています。

そこで当社は、幅員・路肩のほか、歩道橋や電線などを含む高精度な3次元道路空間データと3次元の車両走行軌跡から、仮想空間において安全通行の可否を判定する特許を取得し、手続の迅速化と道路交通上の安全確保に貢献しています。



3次元道路空間データ

3次元的な車両寸法



仮想空間上における車両通行の可否判定



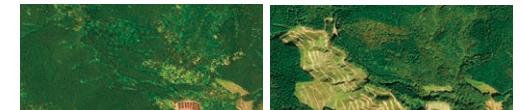
森林

## 人工衛星とAIで森林管理業務を効率化

2020年5月:報道発表より

2017年度に施行された改正森林法では、森林所有者等に対し、伐採後の造林の状況報告を自治体に届け出ることが義務付けられました。これにより自治体は、伐採の計画と実施結果の書類照合や現地確認を行い適切な指導を行うこととなり、自治体職員の負荷が増大しています。

当社は、人工衛星の撮影成果とAI技術を活用した森林変化情報サービスの提供により、森林の健全な育成と産業振興を進める森林所有者や自治体の業務負担の軽減に努めています。



対象地域の過去の衛星画像

新たに撮影された衛星画像



変化抽出結果

## 木質バイオマス資源の活用を推進

2020年9月:報道発表より

地域のバイオマス資源を活用して、森林の整備や地域の活性化を目指す静岡県浜松市における官民連携事業「夢プロジェクトさくま」に参画しています。

当社は、森林管理や災害対策、再生可能エネルギーの導入調査などの業務で蓄積したノウハウと知見、そして、空間情報技術を発揮し、間伐材のほか、災害時に発生する流木などを木質バイオマス資源として活用する、地域の資源や経済の循環を推進する取り組みを支援しています。本取り組みは、地域の災害対応力(レジリエンス)の強化、SDGsに資するものです。



災害時の流木



間伐材



バイオマス資源



衛星

## 衛星データの活用をもっと多くの人に、もっと身近に

2020年7月:報道発表より

経済産業省は、衛星データを活用したビジネス創出を促進することを目的に、政府衛星データのオープン&フリープラットフォーム「Tellus (テルース)」の開発・運用を進めています。

当社は、ALOS-2(エイロスツー)、ASNARO-1(アスナロワン)をはじめとした衛星データ活用と流通促進に取り組むほか、ソリューションの創出実績をもとに、「Tellus」データ収集領域のアライアンスメンバーとしてさまざまな活動に参画し、衛星データ活用を推進しています。

**オープン&フリープラットフォーム**  
開発・運用会社：さくらインターネット株式会社様



物流

## 「倉庫出荷」と「配車計画」を連携

2020年8月:報道発表より

業務の効率化がより一層求められる物流現場では、「倉庫管理や出荷作業」と「配送業務」を異なる組織が担うケースが多く、倉庫における出庫の待ち時間や作業時間と配車計画の連動が重要な課題となっています。

そこで、荷物を出庫するトラックの受付/予約業務を支援するモノフル様のソリューションと、輸配送計画の立案業務を支援する当社のソリューションの連携を実現し、物流業界の課題を解決するサービスをワンストップで提供する体制の強化を図っています。

サービスをワンストップで提供

連携

パソコの「配車管理簿」

モノフルの「トラック簿」



海外

## ASEAN地域の空間情報活用に注力

2018年に策定した「パスコグループ中期経営計画2018-2022」のもと、海外事業の健全化に取り組み、前期までに一定の成果を収めました。そして今後、新たな海外事業戦略を構築し、事業の拡大を目指してまいります。

注力すべき市場をASEAN(東南アジア諸国連合)諸国に定め、これまでの実績を活かし、各国における空間情報の高度利用を推進してまいります。

### アジア地域における主な実績

	ミャンマー	2020年	ヤンゴン地形図整備
	ブータン	2020年	国土空間データ基盤(NSDI)活用推進
	タイ	2020年	電子基準点整備に関する技術支援
	インドネシア	2019年	AIを活用した農地管理支援
	ネパール	2019年	防災数値標高モデル整備支援
	インドネシア	2019年	道路維持管理のための技術支援
	バングラデシュ	2019年	国土空間データ基盤(NSDI)整備
	インドネシア	2019年	ジャカルタ地盤沈下対策
	タイ	2019年	電子基準点整備に関する技術支援のための情報収集
	インドネシア	2019年	土地収用のための技術支援
	インドネシア	2019年	スラウェシ島地震災害復興に関する地図整備

### 第39回 小沢海外功労賞を受賞

2020年9月:報道発表より

半世紀にわたる海外での革新的な地理空間情報業務の実績が評価され、2020年9月に小沢海外功労賞を受賞しました。

2010年には「フィリピン国ミンダナオの平和と開発のための地形図作成プロジェクト」で、日本の人工衛星を用いて5万分の1の地形図を作成。近年では、都市部の課題解決やSDGs(持続可能な開発目標)に寄与する地形図の作成、国土空間データ基盤(NSDI)整備や電子基準点の整備にかかる技術協力なども実施しています。





災害

## 「令和2年7月豪雨」災害復旧・復興に尽力

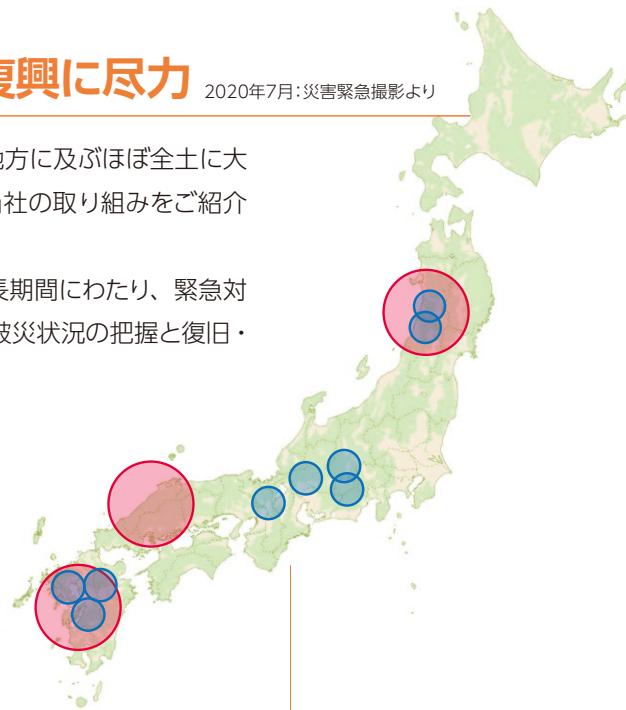
2020年7月：災害緊急撮影より

7月3日から7月31日にかけて、九州地方から東北地方に及ぶほぼ全土に大きな被害をもたらした「令和2年7月豪雨」に対する当社の取り組みをご紹介します。

豪雨災害としては過去に類を見ない約1か月という長期間にわたり、緊急対応体制を維持し、延べ150名の社員を投入し、迅速な被災状況の把握と復旧・復興支援に尽力しました。

気象庁は、熊本県、鹿児島県、福岡県、佐賀県、長崎県、岐阜県、長野県の7県に大雨特別警報を発表し、最大級の警戒を呼びかけました。この大雨により、球磨川や筑後川、飛騨川、江の川、最上川などの大河川での氾濫が相次いだほか、土砂災害や低地の浸水などにより、人的被害や物的被害が多く発生しました。

人工衛星や航空機を活用した緊急撮影の成果は、災害対応に取り組む各機関に提供するとともに、NHKをはじめとするマスメディアの報道番組でも活用されました。



### 撮影エリア

人工衛星撮影エリア

航空機撮影エリア



©Airbus DS / Spot Image 2019

©Airbus DS / Spot Image 2020

熊本県(球磨川)八代市下鎌瀬付近  
SPOT衛星による被災状況の把握  
左) 2019年撮影  
右) 2020年7月4日撮影



活動成果の  
詳細はこちら

山形県(最上川)  
村山市大字河島付近  
2020年7月29日撮影

# 社会情勢の **変化** と **対応** コロナ禍の **営業強化**

新型コロナウイルス感染拡大に伴うさまざまな対策の影響を受け経済活動が低迷するなか、当社の事業活動に与える影響も顕在化してきています。このようななか、当社では、リモート環境での事業継続を前提として体制・環境整備を加速するほか、営業活動の新たなスタイルを実践し、事業の継続と将来に向けた事業拡大に取り組んでいます。

## Webセミナー

延べ**1,500名**以上のお客様に当社のソリューションをご紹介します

お客様に直接お会いしてご説明する機会が極端に減少している状況を踏まえ、当社ソリューションへの理解を深めていただくため、いつでも、どこからでも参加可能な、Webセミナーの開催に注力しています。

今期上半期に20回のWebセミナーを開催し、延べ

1,500名を超えるお客様にご参加いただきました。開催テーマは、自治体(公共)向けに「統合インフラマネジメント」「固定資産税」、民間向けに「立地分析」「物流業の動きやすい認証制度」など、多岐にわたりました。

## ホームページ活用

## 新しい営業方法を実践中

### 衛星特設ページを開設

事業の責任者や担当者によるリアルな声で、取り組み状況や考え、狙いなどをインタビュー形式でご紹介しているのが特徴です。



### Web展示会ページを開設

展示会で説明員がお客様に説明するような動画を中心に構成し、具体的な質問にもお答えできるような動画が特徴です。



Yoshiro  
Kouba

### 次世代への継承に向けて

学生時代にGISが持つ可能性に魅力を感じ、パソコへ入社。以来、SEとして多くのシステム開発に携わり経験を積んできました。刻々と進化するシステム技術分野の中で、時代のニーズにマッチする新しいソリューションを提供し続けるため、今後も自己研鑽に励みながら、将来を担う次世代への継承にも力を入れていきたいと考えています。



システム技術部門  
幸場 喜郎さん

### 新たな市場を切り拓く

入社以来、一貫して地方自治体のお客様を対象とした公共営業一筋です。関東、四国、関西、九州とさまざまな土地で経験を積み、現在は徳島県内を担当しています。自身の提案をお客様に受け入れていただけた時は何物にも代えがたい達成感を感じます。今後も新しい情報を取り込み、どの市場に新規開拓を図れるかを常に模索していきます。



公共営業部門  
友廣 篤志さん

Tomohiro  
Atsushi

### 技術者として誰からも認められる存在に

航空機を使った測量業務に携わっています。多種多様なニーズを把握し、最適な機材を使って支援を行うことでお客様に喜んでいただけるこの仕事に、誇りとやりがいを感じています。自身の業務だけでなく、チーム全体が動きやすい環境を整え、社内外から認められる技術者になれるよう、今後も知見を広げていきたいと考えています。



空間情報技術部門  
中尾 元彦さん

Motohiko  
Nakao

### 新たな挑戦

# Challenge!

## 未来へ向けた 社員たちの 思い

### 他社との提携で物流業界に改革を

学生時代にまちづくりなどを学ぶなかで、空間情報で社会貢献したいと思い入社しました。入社後、民間企業の出店・販促支援、物流最適化などの提案営業を経験し、今年から物流のサービス強化に向けた他社との提携や次世代サービスの検討などに取り組んでいます。営業で培ってきた経験を活かし、物流業界の課題解決に貢献していきたいです。



営業推進部門  
寺本 有佑さん

Ayu  
Teramoto

### AI活用で付加価値の高いサービスを目指す

衛星画像から森林伐採等の領域をAIで自動判読し変化を検知する「森林変化情報サービス」のシステム開発や、AIプラットフォームの整備構築に従事し、AI活用により付加価値の高いサービスを提供できるよう努めています。周りの優秀な技術者と、お互いに切磋琢磨しながら「利用者に使いやさしい・わかりやすい」システムを開発していきたいと思っています。



衛星・AIサービス開発部門  
小野寺 淳史さん

Atsushi  
Onodera

### チーム力を高めるためにできること

現在、災害対策に関する業務に携わっています。国や地方公共団体との複雑な災害時応急対策協定(災害協定)を普段から把握・管理し、いざ災害が発生した際でも迅速に対応できるよう努めています。緊急時に最大限のチームワークが発揮できるよう、周りへの気配りを忘れずに、日々の業務に取り組んでいきたいと思っています。



災害対策部門  
後藤 直美さん

Naomi  
Goto

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当四半期 2020年9月30日現在	前四半期 2019年9月30日現在	前期 2020年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	34,757	34,821	50,768
固定資産	13,409	14,416	13,492
資産合計	48,167	49,237	64,261
<b>負債の部</b>			
流動負債	14,132	16,272	29,983
固定負債	16,130	17,395	16,327
負債合計	30,262	33,667	46,310
<b>純資産の部</b>			
株主資本	17,893	15,228	18,005
その他の包括利益累計額合計	△407	△73	△490
非支配株主持分	418	415	436
純資産合計	17,905	15,569	17,950
負債純資産合計	48,167	49,237	64,261

■ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少16,109百万円により、14,675百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得1,253百万円により、1,392百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額12,400百万円により、12,774百万円の減少となりました。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	22,969	23,042	54,142
売上原価	17,700	18,117	40,655
売上総利益	5,268	4,924	13,486
販売費及び一般管理費	4,708	5,055	9,939
営業利益 (損失△)	560	△131	3,547
営業外収益	55	68	163
営業外費用	122	155	205
経常利益 (損失△)	492	△217	3,506
特別利益	0	2,314	2,631
特別損失	201	1,212	1,960
税金等調整前当期純利益	291	883	4,177
法人税、住民税及び事業税	129	784	747
法人税等調整額	△88	△609	△73
非支配株主に帰属する 当期純利益	0	15	30
親会社株主に帰属する 当期純利益	249	692	3,472

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,675	10,938	2,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	1,782	949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,774	△15,223	△4,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△151	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437	△2,653	△686
現金及び現金同等物の期首残高	13,727	14,413	14,413
現金及び現金同等物の期末残高	14,164	11,759	13,727

→ 会社の状況 (2020年9月30日現在)

会社概要

会社名 株式会社パスコ  
 株式市場 東京証券取引所 市場第一部  
 証券コード 9232  
 住所 東京都目黒区東山1-1-2  
 設立 1949年7月15日  
 資本金 8,758,481,700円  
 従業員数 連結:2,763名、単体:2,224名  
 事業内容 人工衛星、航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーを駆使して収集した国内外の空間情報に、加工・処理・解析を施し、お客様の課題解決に向けた空間情報サービスを提供。

役員

取締役会長 西村 達之  
 代表取締役社長 島村 秀樹  
 常務取締役 伊東 秀夫  
 取締役 高山 俊  
 取締役 川久保 雄介  
 取締役 高橋 識光  
 取締役 神山 潔  
 取締役 日根 清  
 社外取締役 高村 守 (独立役員)  
 社外取締役 中里 孝之 (独立役員)  
 常勤監査役 龍口 敦  
 監査役 宮本 和久  
 社外監査役 長坂 省 (独立役員)  
 社外監査役 大塚 信明 (独立役員)

株式データ

発行可能株式総数 ……40,006,199 株 単元株式数 ……100 株  
 発行済株式数 ……14,770,266 株 株主数 ……7,507 名

大株主	持株数(千株)	割合(%)
セコム株式会社	10,316	71.55%
株式会社日本カストディ銀行	612	4.25%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.1300000	391	2.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	278	1.93%
パスコ社員持株会	120	0.84%
三菱電機株式会社	111	0.77%
MSIP CLIENT SECURITIES	94	0.65%
三菱UFJ信託銀行株式会社	90	0.63%
株式会社三菱UFJ銀行	86	0.60%
株式会社北陸銀行	74	0.51%

注 1: 発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する所有株式数の割合。なお、当社は自己株式351千株を保有しています。  
 2: 持株数は千株未満切り捨て、割合は小数点第3位を四捨五入。  
 3: 2018年10月1日をもって、単元株式数の引下げ及び株式併合を行いました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月  
 剰余金配当の基準日 毎年3月31日  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒183-0044  
 東京都府中市日鋼町1-1  
 電話: 0120-232-711 (通話料無料)  
 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 上場証券取引所 東京証券取引所  
 公告方法 電子公告により行います。  
 (ホームページアドレス <https://www.pasco.co.jp>)  
 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。